

1人の首切りも許さない

N関労東 2019.11 No.90

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区神田司町2-15-9 武蔵野ビル2階 NPO法人労働相談室内
TEL (03) 6273-7115 FAX (03) 5577-7263
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博

全員にボーナス10万円増額要求

19.3.15 NTT富士見ビル



4年連続最高益更新 膨大な利益を還元せよ

図1: 最高益更新つづける
東日本の純利益

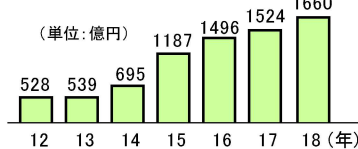
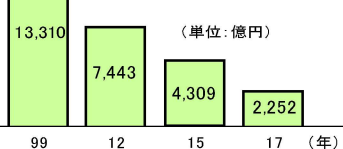


図2: 東日本の借金は
1兆1千億円減少



業績は好調 低すぎるボーナス

東日本の当期純利益は4年連続で最高を記録し、利益は14年度に比べて倍増しています。消費税率は10%に引上げられるなかで、私たちは全員にボーナス10万円の増額を要求をします。

膨大な借金返済と 4年連続最高益更新

NTT東日本の業績は好調です。特に賃金や税金などを支払った後の最終的に残った利益を表す「当期純利益」は急増し、15年度に最高益を更新して以降4年連続して最高益を更新しています(図1)。

また、電電公社時代から引き継いできた借金(有利子負債)は、1兆1千億円超も返済してきました(図2)。

この膨大な借金返済の上に4年連続の最高益更新をもたらしたのは、私たちが

利益の大半は 持株会社へ

ところが東日本は、利益を社員やお客に十分に還元せず、利益増の大半を持株会社への配当金(東日本の株は全て持株会社が保有)に充ててきました。

東日本から持株会社への配当金の支払総額は、約7100億円ですが、利益が急増した15年度からの3年間だけで約3300億円もの利益が持株会社に配当金として支払われています。

N関労に入り 要求の実現

こうのように業績を向上させても、その利益の大半が配当金として持株会社に支払われ社員等に還元されていない問題について東日本は、①配当については経営判断だ。配当が多い少ない

は感覚論の問題だ。②賃上げはやっている。実質賃金は下がっていない。③要求には応じられない等、不誠実な答えに終始しています。こうした不当な経営を許さないためにもN関労に入っ

ハラスメント防止は事業主の責任

規制法の成立

厚生労働省は企業に初めて付けた女性活躍・ハラスメント規制法を、大企業は20年6月から施行することになりました。

パワハラを擁護? 厚労省の新たな素案

現在の厚労省の「パワーハラスメント対策導入マニュアル」(第4版)によると、パワハラ行為として表1の6つのパターンをあげています。

ところが、職場でのパワハラやセクハラを防止するための厚労省が作成した指針素案では、パワハラを促進する内容になっており、労働者や専門家から疑問の声が噴出していきます。

例えば「過小な要求」では、管理職である労働者を

あなたの悩みを 一緒に解決します

- こんなことはありませんか
- ☐ 突然解雇を告げられた
 - ☒ 残業代がもらえない
 - ☐ セクハラ、パワハラを受けた
 - ☒ 労働時間が延長された
 - ☐ 有給休暇がもらえない
 - ☒ 賃金の支払が遅れているなど

秘密厳守
労働相談ほっとライン
03-6273-7115

つまり、「経営上の理由で一時的」だと企業が主張すれば、一日中、書類をシュレッダーにかけるような仕事に異動させても問題がないことになります。

また、「暴言・精神的攻撃」についても「社会的ルール」を欠いた労働者に「強く注意」することは問題ないとしています。これでは労働者に落ち度があるなら暴言を吐いても許されるとになります。

厚労省の指針素案は、状況が細かく書かれておらず、「問題にならない例」の記載はむしろ不要です。

低所得者ほど負担が重い消費税は廃止 税制を消費税導入前に戻せ

消費税導入から30年がたった今年は、税率が10%になりましたが、社会保障は改善されません。その理由は、消費税収入の大半が法人税減税などの穴埋めに使われてきたからにはなりません。いまこそ、低所得者ほど負担の重い消費税を廃止し、不正税制を正す流れをつくっていきましょう。

大企業・富裕層は 減税、国民に増税

全ての国民が人間らしく暮らせるように財力や所得に応じてお金を出し合うのが本来の税負担です。

社会保障の切捨て 国と地方の借金増

ところが、歴代の自民党政府は、高額所得者の最高税率を75%から45%へと引き下げてきました（表2）。その一方で低所得者ほど負担の重い消費税が導入されてきたのです。

法人税率は消費税導入前は42%でしたが、年々

表2: 所得税最高税率

年	最高税率
1962年	75%
1984年	70%
1987年	60%
1989年	51%
1999年	37%
2007年	40%
2015年	45%

図3: 法人減税の穴埋めに使われてきた消費税
(1989~2018年度の累計)

消費税収	累計372兆円
法人減税	累計291兆円

③介護保険料の引き上げとサービスの低下。そして、国と地方の借金は2

輸出企業には高利息の還付金

企業は仕入れ時に払った消費税を商品価格に上乗せして消費者に負担してもらいます。

しかし、輸出すると消費税を受け取れないため、仕入れ時の消費税は戻ってくる仕組みです。

17年度の消費税の還付

46兆円から1069兆円と4倍以上に膨れ上がりました。

韓国・元徴用工問題
態度を豹変させたのは安倍政権
国ではなく企業に賠償を求めている
安倍首相は、「韓国は国と国との約束を守らな



い」だから「輸出規制」をする等と言っています。しかし、元徴用工が賠償を求めるのは日本政府ではなく、日本企業によって酷使されたことに対する賠償を求めています。

個人の損害賠償請求 権は認められている

日本政府が「日韓請求権協定は終了した」というのは国家間のことです。元徴用工などの個人の損害賠償請求権は、民主的な国家は、どの国でも

認められています。現に、1991年の国会で柳井外務省条約局長は「国民の請求権を基礎とする国の賠償請求権は相互に放棄した」が、「個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させたものではない」と答弁しています。

そして、韓国元徴用工の損害賠償訴訟では、97年に日本製鉄が1人200万円で和解、99年に日本鋼管が1人410万円で和解等々が行われてきました。

そして、消費税導入後30年間は、①年金は減らされ、②労働者の医療費窓口負担は3倍になり、

映画紹介 69

1987.ある闘いの真実

2018年 韓国
監督 チャン・ジュナン



この「映画紹介」欄で「弁護人」「タクシードライバー」と全斗煥大統領による軍事政権下の韓国の民主化運動を描いた作品を紹介しましたが、1987年の1月に北朝鮮との接触を疑われ

たソウル大学の学生が、行き過ぎた取り調べによって死亡してしまふという事件が起きました。警察はその事実を隠蔽するために遺体を火葬しようとしていますが、そのことに違和感を覚えた検事

や新聞記者、刑務所の看守、そして殺された大学生の仲間たちが真実を突き止め公表しようとしてそれぞれの立場で立ち上がりま

す。この作品も、韓国全土を巻き込んだ正義と希望を求める民主化闘争への展開が史実に基づき描かれます。

1987年と言えば日本では「バブル景気」に浮かれ始めたころです。そんな時代に隣の国では多くの市民が沢山の血を流して民主化を勝ち取るために闘っていたのです。「拷問殺人を許すな。軍部独裁を終わらせよう。

今、安倍政権は意図的に「嫌韓」をあり、消費税や貧困など国内の問題から国民の目をそらすようにしています。そんな時、この映画をぜひ観てもらえたらと思います。自分で考え、誇りを失わず生きることが困難だが美しいということを改めて思わ

(み)